

外部検定利用入試 2025年は478大学！

私立大の一般選抜で利用が拡大

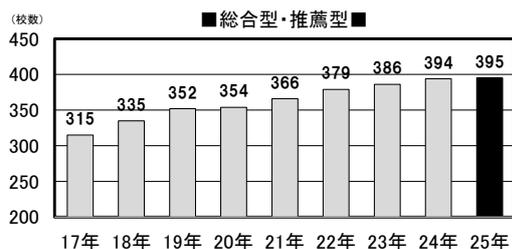
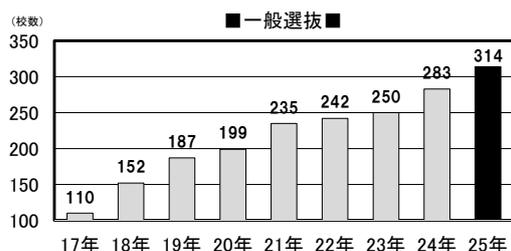
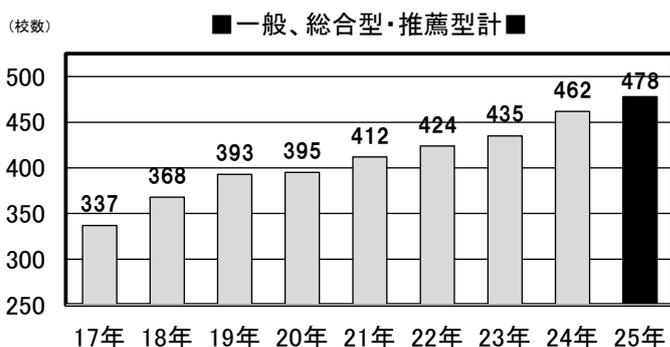
旺文社 教育情報センター 2025年3月5日

2025年入試で英語の外部検定(外検)を利用した大学は478大学となり、国公私立大全体の63%を占めた。一般選抜で外検を利用する大学が出始めた2015年から10年間、利用大学数は毎年増加し続けている。

※本記事のデータは、全大学の募集要項、入試ガイド、HPなどを調査したもの。専門職大学、通信のみの大学、文科省所管外の大学校を除く。推薦型は公募制を集計。
※募集要項等で一般選抜、総合型・推薦型に分類される入試を集計(特別選抜は含まない)。本年度から文科省「選抜実施要項」の変更により、大学入試は3つの入試区分のいずれかに分類されることになった。そのため、本年度の増加分には区分変更による増加も若干含まれる。昨年と変わらず「特別選抜」として実施の場合は本集計に算入していない。

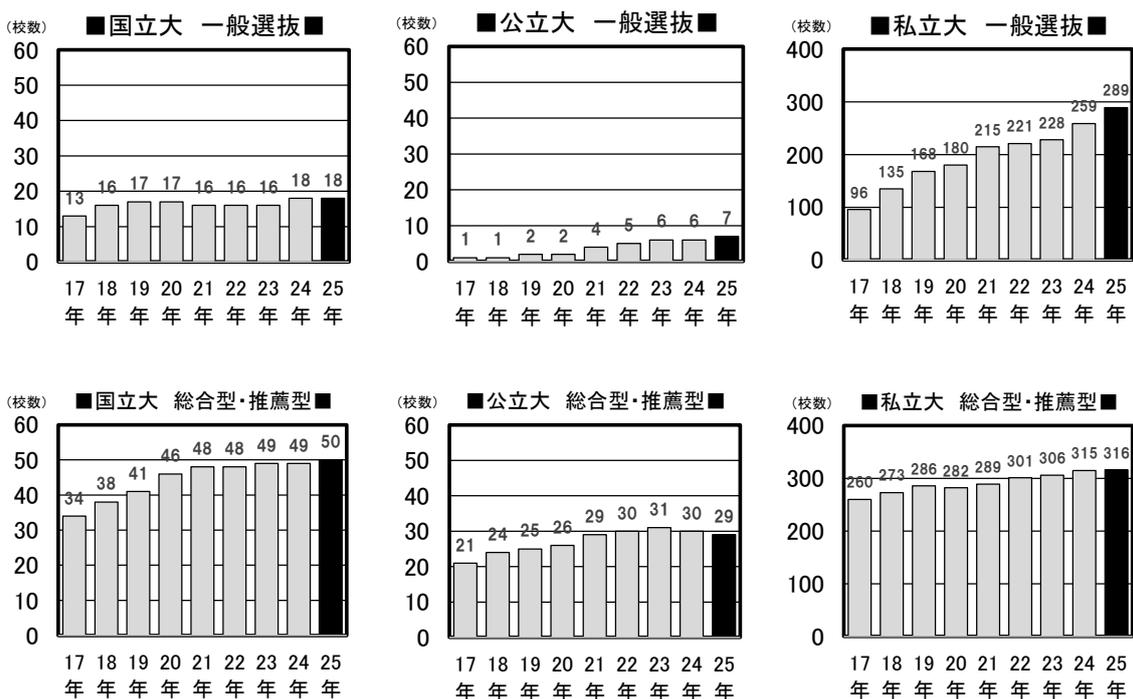
●外検利用大学数

【全大学合計】



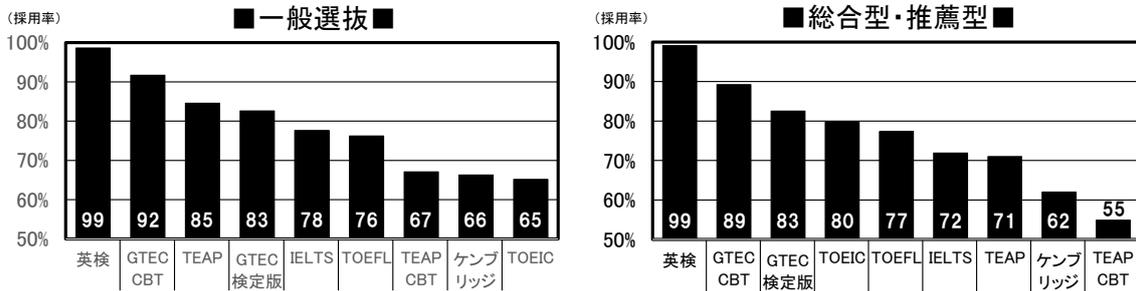
昨年はコロナ禍からの脱却により利用大学数が大きく増加した。今年はそれに加え、新課程入試に向けて 2021 年に出された文科省「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」で引き続き、大学入試で総合的な英語力（=4 技能）を評価することの重要性が示されたことが影響している。大きく数を伸ばしたのは一般選抜。対して、総合型・推薦型では頭打ちの傾向。一般選抜の急激な増加により、両者の差は年々縮まってきている。

【国公立大別】



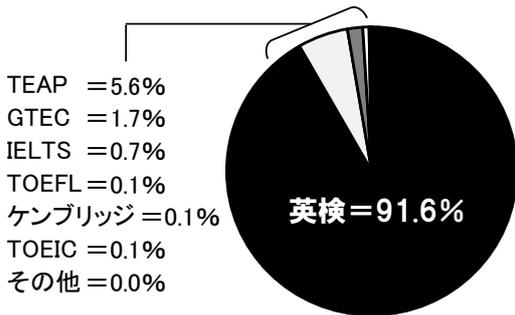
国公立大別、入試種別に見てみると、今年も利用大学の増加を牽引したのは私立大の一般選抜。外検利用大の割合は、一般選抜が「国立大＝22.2%」「公立大＝7.4%」「私立大＝49.6%」。総合型・推薦型では「国立大＝61.7%」「公立大＝30.5%」「私立大＝54.2%」。合計で「国立大＝64.2%」「公立大＝30.5%」「私立大＝68.1%」となった（合計は一般、総推の両方をやっている大学があるため、単純に両方の割合を足した数値にはならない）。

●各外検の採用率



※全国の大学で行われている外検入試の中で、各外検が利用可とされている割合を算出。
 ※原則、学科単位で集計。1つの学科で複数の入試方式がある場合、外検の利用内容が同じなら「1」、異なるなら別々に集計。
 ※採用されている外検は募集要項や入試ガイドなどに記載されているものをすべて集計。「それに準ずる外検でも出願可」のような記載の場合は、すべての外検が採用されているとして集計。募集要項等の文面から記載以外が有効と読み取れない場合は採用としていない。
 ※各外検は細かなテストの種類なども含む。例；TOEFL…iBT、ITP、iBT Home Edition など。

●＜参考＞受験生が利用した外検(2024年一般選抜)

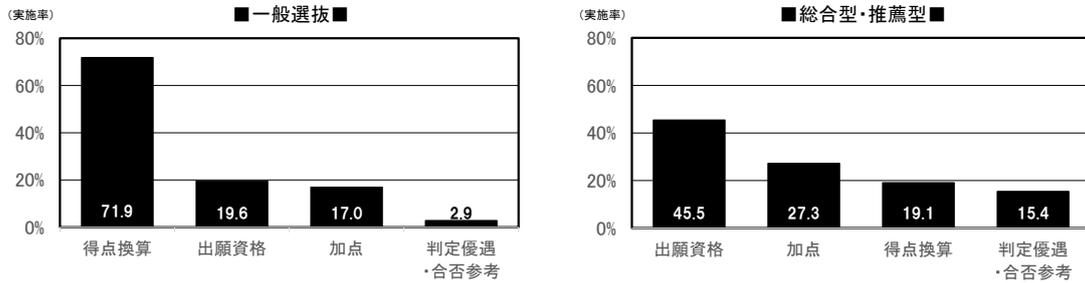


※2024年一般選抜(171大学、186,342人集計)。
 ※外検利用者を100とした場合の各外検利用者の割合。
 ※各外検はCBTなどの細かな種類も含めた合計値。

各外検の採用率は昨年と比較して多少の変動こそあるが、一般選抜、総合型・推薦型ともにほぼすべての外検入試で英検が利用可能という点に変化はない。また、2024年一般選抜で受験生がどの外検を利用したかの調査では、英検の割合が91.6%へ増加した(2023年調査は90.0%)。各大学は受験生の利便性に配慮して、様々な外検を利用できる入試方式を設定しているが、受験生が実際に利用する外検はほぼ英検一択とっていい状況だ。

2025年入試から、芝浦工業大では一般選抜の前期(A)と全学統一(A)日程で、共通テストの英語もしくは外検では英検のみを利用する入試方式が開始された(後期日程では以前より英検のみ利用可、別方式では他の外検も利用可)。このように英検のみ利用可とする外検入試を実施した大学は2025年入試で23大学まで広がっている。志願者のほとんどが英検を利用するのであれば、大学にとっては利用する外検を絞り込んだ方が事務作業や合否判定を簡便化できる点で大きなメリットになると思われる。一方、英検に対しては経済的、地理的に不利な立場にいる受験生への配慮が一層求められてくると考えられる。

●外検の利用方法

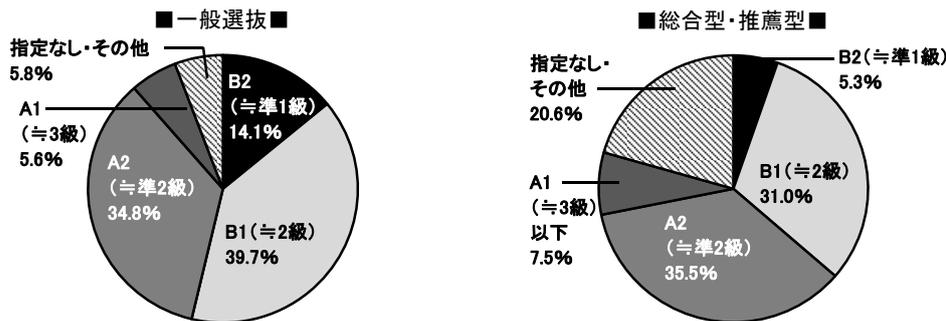


※外検入試の中での外検利用方法の割合。1つの入試で複数の方法を取っている場合はそれぞれ集計。

※各項目の例

- ・出願資格:「英検 2 級=出願資格」など。
- ・得点換算:「英検 2 級=英語の試験を 80 点、準 1 級=100 点に換算」など。
- ・加点:「英検準 2 級=10 点、2 級=20 点、準 1 級=30 点加点」など。
- ・判定優遇・合否参考:「英検 2 級以上=合否判定の参考とする」など。

●利用できる外検のレベル(最易レベル)



※各大学の外検入試で利用できる最易レベルを集計。

例①;得点換算で「A2=80点、B1=90点、B2=100点」⇒「A2」で集計。

例②;「B1が出願資格で、B2はさらに10点加点」⇒「B1」で集計。

※調査対象とした外検は英検で、級や CSE スコアを CEFR に換算。大学が外検レベルを CEFR で指定している場合も集計。

外検の利用方法では一般選抜、総合型・推薦型いずれも得点換算の割合が昨年より増加した。その要因は、今年の文科省「選抜実施要項」に得点換算が望ましい利用方法としてあげられていることが大きいと考えられる。例えば、出願資格や加点であれば外検未取得者はそもそも出願できなかったり、不利になったりしてしまう。しかし得点換算であれば、仮に外検未取得であっても一般的にあからさまに不利になることはない。国としては、入試における 4 技能評価のため外検入試を拡大させたい意向だが、2021 年の入試改革では外検を受験する上での受験生の経済的、地理的格差の問題が噴出した。得点換算はその問題への対応として、今年度新たに選抜実施要項に加えられたものだ。

総合型・推薦型では以前より利用されてきた出願資格としての利用が多いことに変わりない。今年、得点換算(19.1%)が昨年の 14.6%から大きく数を伸ばしたのは、主に金沢大、

九州工業大、東洋大が実施する入試で得点換算を導入したことが影響している。

利用できる外検レベルは一般選抜、総合型・推薦型いずれも CEFR A2（≒英検準 2 級）が増加した。これは昨年からの傾向で、比較的入試レベルが易しい大学が英検準 2 級相当の英語力から優遇を拡大している結果である。



●国立大学における総合的な英語力(4 技能)の評価

今年も外検入試の実施大学数は増加したが、この増加は私立大学に偏っている。国大協は 2022 年 1 月「2024 年度以降の国立大学の入学者選抜制度 -国立大学協会の基本方針-」の中で「国立大学においては、各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、様々な方法により総合的な英語力の評価を行う」との方針を示し、今回の入試において大学独自のテストもしくは外検利用で 4 技能評価を各大学に促した。しかし、今年国立大学で新たに外検入試を導入したのは高知大のみであった。

4 技能を独自に評価するのに最大の課題はスピーキング力の測定であろう。本記事では大学独自の 4 技能評価について網羅的に調査していないが、外検入試を実施していない国立大学の募集要項を確認した範囲では、独自のテストや面接で英語力を測定する入試が今年から数多く導入された様子はいかがななかった。4 技能を測定する大学独自テスト、その代替策としての外検入試、いずれも拡大していないとしたら、国大協が示した 4 技能評価の方針に各大学が対応できていないのが現状であると考えられる。国立大学全体として入試における 4 技能評価をどのように考えるか、あらためてしっかり固める必要がある。

(2025.03 後藤)